

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 村 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 斉

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 斉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,869,403	7,640,163	17,171,769
経常利益又は経常損失() (千円)	34,234	173	116,894
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	419,024	9,356	377,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,821	421,154	377,901
純資産額 (千円)	4,429,507	4,718,595	4,384,434
総資産額 (千円)	7,523,910	7,564,794	7,017,616
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	4.81	0.11	4.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.8	62.4	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,526	233,782	40,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,307	236,333	16,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,686	44,667	252,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,546,150	1,972,336	1,930,219

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.65	0.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第二四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、北朝鮮情勢の緊迫化が懸念されつつも、円安地合いが継続して輸出やインバウンド需要が持ち直し、企業収益は全般的に改善回復基調を辿りましたが、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として根強く、インバウンド需要の恩恵に及ばない内需型企業にとっては経営環境が大きく改善するには至りませんでした。

このような状況のなか、当社は成長性と安定性を重視した事業構築を念頭に置きつつ、注力する得意分野において一層の選択と集中による商品の開発とサービスの提供等に励んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,640百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益8百万円(前年同期 営業損失52百万円)、経常利益0百万円(前年同期 経常損失34百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失419百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種・業態を超えた競争の激化及び人手不足に伴う採用コストの増加など、厳しい状況が続いております。これまで当社の業績伸長に向けた基本方針は、店舗数の拡張による増収効果よりも、既存店舗の魅力アップによる集客増を図ることに重点を置いて、ひたすらその競争力強化に取り組んでまいりましたものの、長年に亘る右肩上がりの業績もさすがに一服感が見え始めたことや、業務用スーパー同士の競合が局地的に見られるようになってきていることから、平成18年を最後に手控えていた新規出店を再開することとし、本年4月に蓮田店をオープンしたほか、同8月には老朽化した長者町店改築の意味合いも込めてその近隣に新たに伊勢佐木モール店として移設出店することといたしました。

その結果、店舗数は14店舗となり、売上高は4,807百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益(営業利益)214百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

引き続き既存店舗の集客力アップによる収益基盤の強化によって安定性を確保する一方、将来に向けた成長への布石として積極果敢に新規店舗の開発にも注力してまいります。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、消費者ニーズが若者を中心に焼酎類からアルコール度の低いリキュール類やワイン、ウィスキーに大きく流れが向かう中、引き続き新しい需要やインバウンド効果の恩恵に浴すべく高付加価値商品の開発と販売に注力してまいりましたものの、夏場の全国的な天候不順によって飲食店への客足が減少したほか、地元大分では北西部を襲った集中豪雨により県内主要観光地の入込客が一時的に減少すると言った事態も発生し、業務用を中心に少なからず影響を受けるに至りました。

その結果、売上高1,187百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益(営業利益)27百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

下期につきましては、酒類安売り規制法の浸透による売上への影響も見定めながら、商品開発と営業提案に係る企画力の強化を図るほか、運送費等物流経費値上げの動きについては、経営の効率化によって業績の回復を目指してまいります。

(教育関連事業)

2部門からなる当教育関連事業のうち、まず認知症緩和ケア教育(タクティール教育を含む)部門につきましては、本社移転に伴う都内講座開催会場の手当に時間を要し期間中の開催回数が一時的に半減したほか、厚生労働省の助成制度に大幅な見直しと制限が加えられたこと等から受講生は大幅に伸び悩んでおります。

次に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行う部門につきましては、前期に全く新しい設計思想に基づき開発しました志望校合格への速効性と合目的なツールも兼ね備えたテスト関連商品について、受験生や保護者への一層の認知度向上と囲い込みに向けたPR活動を推進すると共に、自校テスト部門ではラインナップを木目細かに整備することによって差別化を進めるなど工夫を重ねております。また、運送費の大幅な値上げに対処すべく、制作物の編集方法を改めて頁数の削減に努めると共に取引業者の見直しによって物流経費の抑制にも努めております。

その結果、全体として売上高は1,378百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント損失(営業損失)35百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)154百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、大型工事及び中小口案件共に受注が伸びず、大変厳しい結果となりました。

その結果、売上高は264百万円(前年同期比44.6%減)、セグメント損失(営業損失)0百万円(前年同期セグメント利益(営業利益)44百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務等を行っており、売上高1百万円(前年同期比23.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)15百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。

これは主として、受取手形及び売掛金について127百万円、商品及び製品について115百万円などがそれぞれ減少しましたが、投資有価証券が616百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について118百万円、長期借入金について63百万円などがそれぞれ減少しましたが、社債が200百万円、繰延税金負債が182百万円などがそれぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金を原資とする配当を86百万円実施したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金が430百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて426百万円増加し、1,972百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、233百万円(前第2四半期連結累計期間 252百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の増減額127百万円、減価償却費74百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額118百万円、法人税等の支払額11百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、236百万円(前第2四半期連結累計期間 99百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出227百万円などであり、

財務活動により獲得した資金は、44百万円(前第2四半期連結累計期間 308百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入200百万円などであり、支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出86百万円などであり、

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であり、

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		87,000,000		4,000,000		27,964

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	31.26
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 - 13	120,962	13.90
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.90
若林 鐵春	静岡県静岡市	10,501	1.20
ツバメ工業株式会社	愛媛県四国中央市川之江町2415	9,000	1.03
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	7,300	0.83
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3 - 24	5,000	0.57
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹湊東四丁目45	5,000	0.57
坂上 一樹	東京都練馬区	4,739	0.54
永井 鑑	埼玉県富士見市	4,500	0.51
計	-	473,002	54.36

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。
- なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,984,700	869,847	同上
単元未満株式	普通株式 7,400		同上
発行済株式総数	87,000,000		同上
総株主の議決権		869,847	

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式66株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 300株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都江東区南砂二丁目 36番11号	7,900		7,900	0.00
計		7,900		7,900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,732	1,771,849
預け金	200,486	200,486
受取手形及び売掛金	1,109,456	982,258
有価証券	-	32,427
商品及び製品	1,268,847	1,153,438
仕掛品	191,419	232,104
原材料及び貯蔵品	129,996	129,657
未収入金	105,057	63,468
繰延税金資産	27,300	27,300
その他	96,172	97,575
貸倒引当金	9,670	9,278
流動資産合計	4,848,799	4,681,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	219,242	364,514
その他(純額)	382,130	429,939
有形固定資産合計	601,373	794,454
無形固定資産		
のれん	414,011	384,373
その他	50,140	50,139
無形固定資産合計	464,152	434,513
投資その他の資産		
投資有価証券	581,390	1,198,230
敷金	238,237	212,963
出資金及び保証金	168,159	168,159
長期貸付金	14,133	13,872
破産更生債権等	19,848	19,737
繰延税金資産	24,802	15,788
その他	135,132	103,826
貸倒引当金	78,411	78,040
投資その他の資産合計	1,103,292	1,654,538
固定資産合計	2,168,817	2,883,505
資産合計	7,017,616	7,564,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,672	1,004,454
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	298,510	234,838
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払金	147,585	168,642
リース債務	6,919	5,990
未払法人税等	11,885	8,720
未払消費税等	43,717	39,725
未払費用	182,988	205,829
賞与引当金	31,251	23,540
返品調整引当金	6,837	863
資産除去債務	26,089	-
その他	75,759	61,067
流動負債合計	2,195,216	2,034,673
固定負債		
長期借入金	378,052	378,018
社債	-	160,000
リース債務	2,766	6,605
繰延税金負債	1,265	183,525
退職給付に係る負債	32,167	32,241
資産除去債務	17,067	44,487
その他	6,647	6,647
固定負債合計	437,966	811,525
負債合計	2,633,182	2,846,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	27,964	27,964
利益剰余金	118,567	22,217
自己株式	857	854
株主資本合計	4,145,677	4,049,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,756	669,268
その他の包括利益累計額合計	238,756	669,268
純資産合計	4,384,434	4,718,595
負債純資産合計	7,017,616	7,564,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,869,403	7,640,163
売上原価	7,067,387	5,839,020
売上総利益	1,802,015	1,801,142
販売費及び一般管理費	1,854,540	1,793,138
営業利益又は営業損失()	52,524	8,004
営業外収益		
受取利息	4,810	109
受取配当金	349	165
有価証券運用益	339	960
受取賃貸料	13,790	13,410
貸倒引当金戻入額	4,303	111
補助金収入	14,496	-
その他	33,439	18,209
営業外収益合計	71,529	32,966
営業外費用		
支払利息	5,287	4,756
手形売却損	1,411	-
不動産賃貸費用	12,000	12,000
租税公課	5,520	-
再履修費用	21,322	-
その他	7,696	24,040
営業外費用合計	53,239	40,797
経常利益又は経常損失()	34,234	173
特別利益		
固定資産売却益	506	-
投資有価証券売却益	1,025	1,523
特別利益合計	1,532	1,523
特別損失		
固定資産除売却損	1,732	1,061
関係会社株式売却関連費用	51,860	-
関係会社株式売却損失引当金繰入額	322,080	-
その他	580	2,136
特別損失合計	376,253	3,197
税金等調整前四半期純損失()	408,955	1,500
法人税等	10,069	7,855
四半期純損失()	419,024	9,356
親会社株主に帰属する四半期純損失()	419,024	9,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	419,024	9,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	430,511
その他の包括利益合計	797	430,511
四半期包括利益	419,821	421,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,821	421,154

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	408,955	1,500
減価償却費	96,450	74,212
のれん償却額	36,125	25,771
負ののれん償却額	6,486	6,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,585	764
賞与引当金の増減額(は減少)	2,380	7,710
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,855	5,973
製品保証引当金の増減額(は減少)	758	-
関係会社株式売却損失引当金の増減額(は減少)	322,080	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,094	73
受取利息及び受取配当金	5,159	275
有価証券運用損益(は益)	339	960
投資有価証券売却損益(は益)	1,025	1,523
支払利息	5,287	4,756
手形売却損	1,411	-
固定資産売却損益(は益)	506	-
有形固定資産除却損	1,732	1,061
売上債権の増減額(は増加)	130,281	127,197
たな卸資産の増減額(は増加)	331,516	75,063
破産更生債権等の増減額(は増加)	833	111
その他の資産の増減額(は増加)	42,739	71,191
仕入債務の増減額(は減少)	489,647	118,218
その他の負債の増減額(は減少)	75,898	21,008
未払又は未収消費税等の増減額	41,751	3,991
その他	-	2,929
小計	178,278	250,114
利息及び配当金の受取額	5,159	275
利息の支払額	5,287	4,756
手形売却に伴う支払額	1,411	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	72,707	11,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,526	233,782

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,585	227,917
無形固定資産の取得による支出	10,470	-
有形固定資産の売却による収入	506	560
投資有価証券の取得による支出	706	32,656
投資有価証券の売却による収入	1,291	9,404
有価証券の取得による支出	450	-
有価証券の売却による収入	789	1,360
貸付金の回収による収入	555	21,983
その他の支出	358	9,067
その他の収入	120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,307	236,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		710,000
長期借入金の返済による支出	172,488	773,706
社債の発行による収入	-	200,000
リース債務の返済による支出	5,710	4,632
配当金の支払額	130,488	86,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,686	44,667
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	660,519	42,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,206,670	1,930,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,546,150	1,972,336

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		3,885千円

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 7億6961万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 6億800万円)。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	517,122千円	513,465千円
賃借料	220,962	214,172
賞与引当金繰入額	28,379	23,745
退職給付費用	1,094	1,045

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,345,806千円	1,771,849千円
預け金	200,344	200,486
現金及び現金同等物	1,546,150	1,972,336

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	86	1.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	951,042	4,729,263	1,205,007	1,504,258	477,725	8,867,296	2,107	8,869,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高		44	3,892		1,768	5,705	19,544	25,249
計	951,042	4,729,307	1,208,899	1,504,258	479,493	8,873,001	21,651	8,894,652
セグメント利益又は 損失()	16,637	199,604	44,917	154,360	44,662	151,461	20,931	172,393

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	151,461
「その他」の区分の利益	20,931
セグメント間取引消去	10,080
全社費用(注)	214,837
四半期連結損益計算書の営業損失	52,524

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	-	4,807,711	1,187,402	1,378,752	264,682	7,638,549	1,614	7,640,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	93	3,664	-	37,606	41,364	14,547	55,911
計	-	4,807,805	1,191,066	1,378,752	302,288	7,679,913	16,161	7,696,075
セグメント利益又は 損失()	-	214,267	27,785	35,783	963	205,306	15,348	220,654

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ダイカスト事業を行っておりました株式会社東京理化工業所につきましては、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	205,306
「その他」の区分の利益	15,348
セグメント間取引消去	9,839
全社費用(注)	202,810
四半期連結損益計算書の営業利益	8,004

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円81銭	0円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	419,024	9,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	419,024	9,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 亨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。